



世界を視野に、地域から始めよう
Look at the World, Start with the Community

宮崎大学

環境報告書

2026



Environmental Report
2026



宮崎大学
University of Miyazaki

1 はじめに

現在、世界情勢は不安定化し、大きな変革期にあると言わざるを得ません。地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化、加えて国際情勢の不安定化によりエネルギーの供給不安や環境資源の枯渇が現実の問題として目前に迫っており、持続可能な社会の実現に重大な影響を及ぼす課題となっています。我々は世界市民であり、地球市民である。このことを常に認識し、本学はこの大きな変革期にあっても、宮崎に学び、地球規模で考え、未来を切り拓く人材を養成し、地域貢献・国際貢献を続ける大学を目指します。

環境研究では、重点研究分野「生命・環境・エネルギー・食・共生」を軸とする研究の深化により、SDGsに掲げられている地球規模の課題解決に繋がる研究に積極的に取り組んでいます。また、国内外の高等教育機関並びに自治体や企業等と連携して教育・研究・地域への貢献を行い、地域・世界の問題を解決する知のインフラとして発展を継続していきます。世界的な変革期にあって、SDGsやカーボンニュートラルにかかる課題解決への試みはますます重要度を増していきますが、その先の時代に向けて環境問題解決へ本学は挑戦を続けていく所存です。

本報告書により本学で消費されるエネルギーや資源の状況、環境に関する研究や取り組みを広く公開することで、宮崎大学の環境に対する取り組みにご理解をいただくとともに、環境問題について関心を寄せていただく一助となりましたら幸いです。

2026年9月

国立大学法人 宮崎大学

学長

鯨島 浩



2 環境トピックス

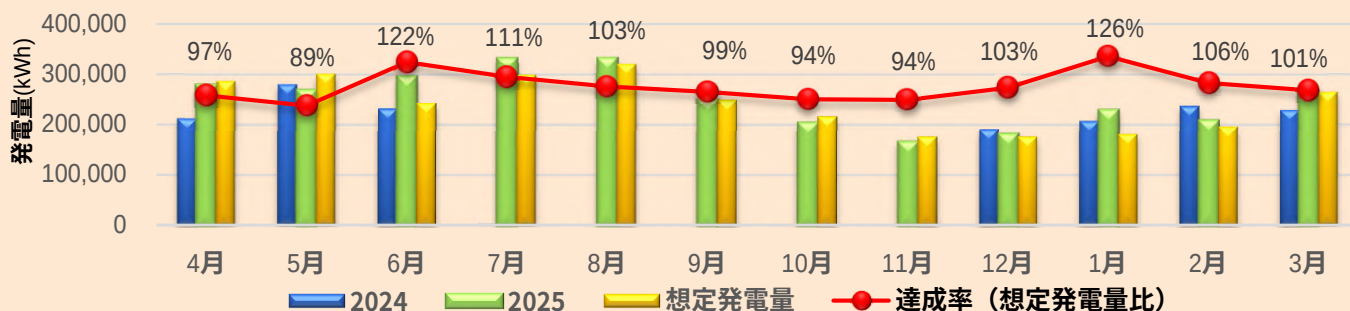
本学では、環境問題について率先して取り組みを行っており、現代社会で問題となっている事象に対して、様々な観点からのアプローチにより、課題解決を目指します。

カーボンニュートラルに関する取組み

2025年度 3.8MWのソーラーカーポートの稼働実績報告（期間：2025.4～2026.3）

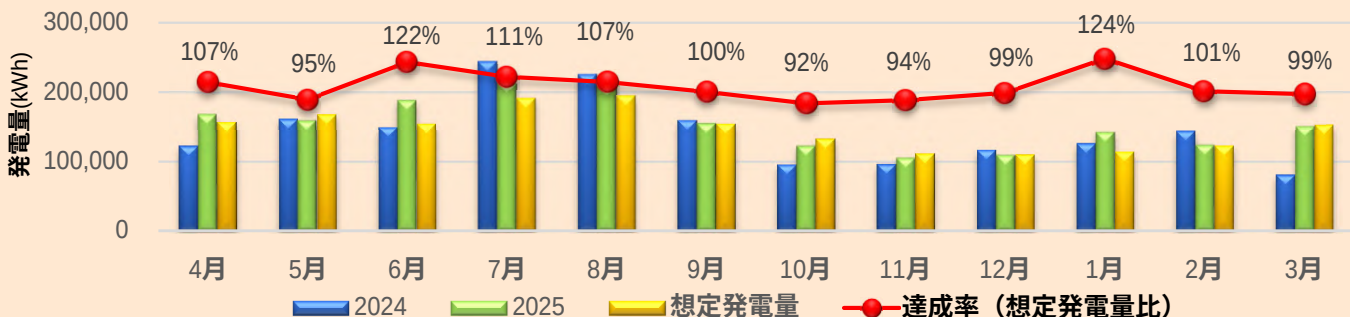


○清武キャンパス（2.3MW 駐車場943台分）



○木花キャンパス（1.5MW 駐車場649台分）

※ 2024年7-11月は落雷被害による一時的なシステム停止により実績なし



清武・木花キャンパス内に駐車場を有効活用したソーラーカーポートを設置し、2024年2月1日より稼働しました。2025年度の稼働実績として、導入した太陽光発電システムにより清武・木花キャンパスの使用電力量の約17%が供給されました。また、年間約1,700tのCO₂排出量削減がなされ、これは大学全体の排出量の約13%相当となります。

清武キャンパスにおいては、デマンド抑制のためピークカット発電機を併用しておりますが、PPA事業により稼働率が大幅に低下し、発電機稼働に使用するA重油消費量は前年度比で約94%(CO₂排出量換算 約709t)削減となり、本事業の効果が顕著に示されました。引き続き安定したシステム稼働を目指していきます。

※ 比較検証の為、昨年度の排出係数にて算出しております

PPA事業：「Power Purchase Agreement（電力購入契約）」の略称

理念・目的

宮崎大学は「世界を視野に、地域から始めよう」をスローガンに、学術・芸術・文化およびスポーツを通じて、地域との協働により地方創生に貢献する高等教育機関です。

学生が主体的に創造力と行動力を養い向上できるよう奨励すると共に、変わりゆく世界情勢や新たな科学技術の進展にも対応できる人材を育成し、国際社会の発展と人類の福祉の向上に寄与します。

宮崎に脈々と続く日本の伝統・文化を教育・研究に取り入れ、自然豊かな宮崎の利点を生かし、持続可能で平和な未来社会の構築と平等な地域共生社会の実現を目指します。

基本情報

延床面積	: 286,639㎡	教職員数	: 2,371人
敷地面積	: 7,850,242㎡	学生数	: (学生) 5,453人 (生徒・児童) 1,097人
学部	教育学部、医学部、工学部、農学部、地域資源創成学部		
主要キャンパス	木花、清武、花殿、船塚		



大学概要 [トップページ > MENU > 大学案内 > 広報・教職員採用情報 > 大学刊行物 > 宮崎大学概要]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/public-relations/publications/outline.html>

4 環境配慮の方針

基本理念

宮崎大学は、「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンのもと、地域から地球規模に至る「環境問題」を重要な課題の一つとして認識し、教育・研究等あらゆる活動をととして自然環境との調和・共生、環境負荷の低減に取り組み、「持続可能な社会」の構築に対して大学としての責務を果たします。

基本方針

1 環境教育・研究の充実

地球環境の保全を図るため、環境保全に関する教育を実施するとともに、環境に関わる教育・研究活動を推進します。

2 社会への貢献

環境に関わる教育・研究成果の普及啓発を図ること等により、キャンパス及び地域社会を初めとした広く社会一般の環境配慮に対する理解増進に貢献します。

3 環境負荷の低減

省資源、省エネルギー、グリーン購入の推進及び廃棄物の減量と適正管理等に努め、環境負荷の低減に取り組みます。

4 法規制・協定の遵守

教育・研究をはじめ、すべての活動において、環境関係法令規制、協定等を遵守し、環境保全に努めます。

5 環境報告の基本要件

- **対象組織**
国立大学法人宮崎大学の全ての組織
- **対象期間**
2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
- **発行日**
2026年9月30日
- **準拠した法律等**
 - ・環境情報の提供の促進などによる特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
 - ・上記関係政令及び省令・告示
 - ・環境報告ガイドライン(2018年版)【環境省】
- **参考にした資料等**
 - ・環境報告書に係る信頼性向上の手引き(第2版)【環境省】
 - ・環境報告書の記載事項等の手引き(第3版)【環境省】
 - ・SDGグローバル指標



これまでの環境報告書 [トップページ > MENU > 大学案内 > 宮崎大学の取組・活動 > 宮崎大学の環境対策・施設マネジメント]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/initiatives/environmental-measures.html>

6 環境目標・実施計画

目標達成基準

○：目標を達成している項目

△：目標を概ね達成しているが、更なる努力が必要な項目

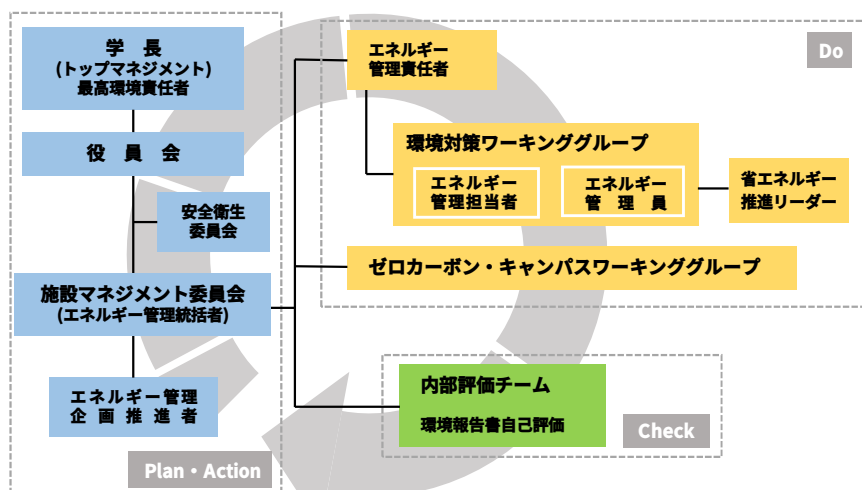
▲：目標が達成できなかった項目

※：目標達成状況の把握が難しかった項目

環境配慮の方針	環境目標	実施計画	2024年度 達成度	2025年度 達成度
① 環境教育・ 研究の充実	環境教育の拡充	生命、環境の大切さを喚起するカリキュラムを整備・充実するとともにこれまでの取り組みを総括し、その成果とさらなる充実に向けた方策を取りまとめます。 【P4】－ 2 環境教育・環境研究	○	○
	環境に関する研究・技術開発の充実	大学研究委員会等の機能強化を図り、各分野のミッションの再定義を踏まえた重点研究及びプロジェクト研究を推進するとともに、第4期中期目標を達成するために研究戦略タスクフォースを中心に、部局を超えた柔軟かつ機動的な研究ユニットを運用します。 【P4】－ 2 環境教育・環境研究 研究の受賞歴	○	○
② 社会への貢献	環境関係公開講座の拡充及び自然体験学習会の実施	環境に関連する公開講座を継続して実施し、地域住民との更なる活発な環境コミュニケーションを図ります。 【P5】－ 1 公開講座	○	○
		市民・学生等を対象とした自然体験学習等を継続して実施し、積極的に地域との交流に努めます。 【P5】－ 1 公開講座	○	○
	学生ボランティアの活性化	自主的なエコ活動に取り組むサークルや学生グループ等に対して支援します。 【P5】－ 2 学生を中心とした環境活動	○	○
③ 環境負荷の低減	環境に関する研究成果の公表促進	知的財産戦略に基づく知的財産の創出・管理、その活用の推進の成果・効果を総括し、必要に応じて改善します。 【P4】－ 2 環境教育・環境研究 研究の受賞歴	○	○
	2030年度までに温室効果ガスの総排出量を2013年度比で51%削減	2030年度までに、温室効果ガスの総排出量を2013年度比で51%削減する目標を達成するために、前年度比1%削減します。 【P10】－ 二酸化炭素排出量	○	○
	廃棄物排出量の削減	事業系一般廃棄物排出量を削減します。（前年度比1%削減） ※特別管理一般廃棄物を除く 【P11】－ 総廃棄物量	▲	○
		グリーン購入に係る「調達方針」の周知徹底を継続します。 【P10】－ グリーン購入の取組みと実績	○	○
④ 法規制・協定の遵守	基準の遵守、日常的な環境汚染の回避	薬品管理システムを有効に活用し、危険物、劇物・毒物等の保管を含め、適正に管理します。 【P9】－ 化学物質取扱い量	○	○
		全学の放射線業務従事者に対し、放射性同位元素等の安全取扱に関する教育訓練を木花と清武のキャンパス毎に行います。 【P5】－ 3 リスクマネジメント	○	○
	廃棄物処理の適正化	マニフェストの完全実施を継続します。 【P11】－ 総廃棄物量	○	○
	安全衛生管理の徹底	労働安全衛生法の改正に伴う化学物質のリスクアセスメントを実施できる仕組みを薬品管理システムの中に構築します。 【P9】－ 化学物質取扱い量	○	○

※達成度が『○』以外のものについては、重要課題として目標の達成を目指します。

1 環境マネジメントシステム



本学では、環境配慮促進法の施行に伴い、2006年度から学長を最高環境責任者とする左図のような組織体制により環境配慮活動に取り組んでいます。

『環境配慮方針』に従い学内の様々な組織と連携を取りながら、計画を策定(Plan)、運用(Do)し、点検・評価(Check)で挙げられた課題を改善(Action)することでPDCAサイクルを循環させ、適宜環境対策に関する指示や報告を行うことで環境負荷や汚染防止の状況を把握し、積極的かつ継続的な環境保全に貢献しています。

2 環境教育・環境研究

2025年度に本学の学部・大学院で実施された開講科目のうち、環境保全や自然に関する科目は右表のとおり89科目でした。

いずれの科目においても環境問題を意識し、環境保全に貢献できる人材の育成に取組み、学内での環境教育のさらなる充実を図っています。

学部等	科目数	主な科目名
教養教育	2	地域デザイン概論Ⅰ 等
教育学部	38	環境と生命 等
医学部	4	公衆衛生学 等
工学部	8	土木と環境 等
農学部	22	森林環境持続性科学概論 等
地域資源創成学部	15	環境科学概論 等
計	89	

最高性能値を達成した高効率熱電変換材料の開発とデバイス応用

身の回りの熱を効率よく電気に変換するp型Cu₂ZnSn(S_{1-x}Se_x)₄(CZTSSe)単結晶の開発に成功しました。この材料を利用することによって例えば車のエンジンで利用されずに大気中に放出される高温の熱を電気に直接高効率で変換する技術への転換も期待されます。独自の熱電変換材料からカーボンニュートラルやSDGs実現へ貢献していきます。



[トップページ > ニュースリリース > 教育・学術] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/newsrelease/edu-info/post-1474.html>

令和7年度宮崎県文化賞（学術部門）を受賞しました

動植物資源生命科学領域の國武久登教授が、令和7年度宮崎県文化賞（学術部門）を受賞しました。本賞は、学術・文化の振興に顕著な功績を挙げた個人・団体に授与されるもので、國武教授の長年にわたる研究活動と地域貢献が高く評価されました。國武教授は、『ブルーベリーを中心とした果樹の品種改良』『高品質果実生産のための栽培技術の確立』『機能性成分の科学的評価による付加価値向上』『生産者との共同研究や技術講習会を通じた地域還元』など、基礎研究から応用・普及まで一貫した取り組みを展開しており、宮崎県の果樹産業の発展に大きく寄与し、地域農業の競争力強化と持続可能な生産体制の構築に貢献した点が受賞理由として高く評価されました。



[農学部HP(トップ) > 農学部 > ニュース&イベント > 受賞] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/news/award/-7-1.html>

NEDO「バイオものづくり革命推進事業」に採択・契約締結しました

ホクレン農業協同組合連合会、東京大学、宮崎大学が連携して取り組む開発事業「農業の未利用資源を活用した多機能性油脂等生産の研究開発・実証事業」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する「バイオものづくり革命推進事業」に採択されました。本事業は本来は捨てられていた農業の副産物を有効に使い、新しい価値のある資源に変えていくことを目指した取り組みです。



[農学部HP(トップ) > 農学部 > ニュース&イベント/お知らせ] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/news/information/-nedo.html>

研究の受賞歴

- PVSEC-36において、本学の教員および学生が、前年度に続き「Best Oral Presentation」および「Best Poster Presentation」を受賞し、2年連続のW受賞を達成しました。
(注釈)PVSEC-36とは、アジア最大の太陽光発電システムに関する国際会議であり、第1回が1984年に日本で開催されて以降、各国で開催され、今回で第36回目となる。

その他の受賞歴等

- ・ [トップページ > News] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/newsrelease/>
- ・ [トップページ > 農学部] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/news/award/>
- ・ [トップページ > 工学部] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/news/awards/>

その他の研究

大型研究プロジェクト

[トップページ > MENU > 研究・産学官連携 > 研究プロジェクト]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/research/project/>

重点研究プロジェクト

[トップページ > MENU > 研究・産学官連携 > 重点研究分野]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/research/project-2/>

1 公開講座

森林体験講座「森の学校へ行こう!」～森林から得られるもの～



2025年11月22日(土)から23日(日)にかけて、本学田野フィールド主催による、小学生以上を対象とした公開講座を実施しました。本講座では、森の中で調達できる素材を活用して夕食をつくるなど、自給自足の体験を通じて自然と触れ合い、身近な環境への理解を深める機会を提供しました。

また、本講座の講師を務めた黒木技術専門職員は、田野フィールドにおいてツリークライミングの公開講座をはじめとする多様な社会貢献事業を展開しており、「ロープを用いた木登り技術の導入による森林環境教育の取組み」が評価され、技術貢献賞を受賞しています。



公開講座 [トップページ > 学び・学生支援機構 > 部門 > 共創人材育成部門 > お知らせ：公開講座]

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi/drhrd/extension/2025-2/index.html>

出前講義

出前講義とは、教員が県内外の高校を訪れて講義を行い、本学で進行中の研究内容を若い世代に伝え、その研究内容をより深く理解してもらうための取組みです。

2025年度は、合計90件の出前講義が開催され、環境に関する講義は14件で、「持続可能な循環型社会の実現に向けたバイオマスのリサイクル」等のテーマで講義を実施し、環境に対する意識の向上や興味を持つきっかけとして講義が行われました。



2025年度出前講義実績 [トップページ > MENU > 入試情報 > 進学説明会・大学訪問・出前講義等 > 出前講義 > 過去の実績]

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/etc/delivery.html>

2 学生を中心とした環境活動

"枯れゆくシンボル"を救え! 宮崎のヤシ並木保全プロジェクト



農学部創立100周年記念事業の一環として実施している「令和7年度学生生活活動助成事業」において採択されたヤシ並木保全プロジェクトでは、学生が中心となり、地域の景観維持と環境保全を目的とした取り組みが進められた。プロジェクトでは、地域住民や関係団体と連携しながら、ヤシ並木の維持管理作業や周辺環境の調査を行い、地域の自然環境を守る活動に貢献しました。



[農学部HP(トップ) > ニュース&イベント > 教育] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/news/cat843/100-7-1.html>

3 リスクマネジメント

放射線施設における放射線障害の発生防止のための教育訓練を実施



本学では、放射線障害の発生を防止するとともに公共の安全を確保することを目的として、放射線業務従事者を対象とした教育訓練を実施しています。2025年度は1月26日に開催されました。講習会では、放射性同位元素等の安全な取扱方法、放射線が人体に及ぼす影響、緊急時の措置等について学習しました。

4 SDGsへの取組み状況

リカレント教育「ひなた学び塾」による学びの機会の提供

本学では、令和7年度より社会人向けリカレント教育講座「ひなた学び塾」を開講しています。本講座は、現役教員および退職教員が講師を務め、1講座全8回のシリーズで実施されています。講座は宮崎駅近くの「宮崎大学錦本町ひなたキャンパス」で、平日水曜日の昼と夜に開講し、働きながらも受講しやすい環境を整備しています。内容は「現代美術」「食と健康」「ファシリテーション」など多岐にわたり、幅広い分野で学び直しの機会を提供しています。令和8年度からは、大学の教養教育科目(1単位)としても開講する予定です。また、対面とオンラインを組み合わせ合わせた受講形態や講義動画の配信により、多様なニーズに対応しています。社会人の主体的な学びの姿勢は学生にも良い影響を与え、世代を超えた学び合いの促進にもつながっています。本取組は、「質の高い教育(SDGs目標4)」や「働きがいと成長(目標8)」の実現に資するとともに、世代を超えた学びの循環を生み出す取り組みとなっています。



[トップページ > SDGsから見る宮崎大学] https://www.miyazaki-u.ac.jp/sdgs/mediafile/6055_ot_recurrent.pdf



動物と人の安全に配慮した新たな感染症検査技術の開発



農学部獣医学分野では、ネコのRNAウイルス感染症を対象に、あぶらとりフィルムを用いた新たな検査技術を開発しました。本技術は、従来の血液検査に伴う動物への負担や感染リスクの軽減が期待されており、現在は特許出願中です。本研究は、「健康と福祉(SDGs目標3)」「技術革新(目標9)」「陸の生態系の保全(目標15)」の実現につながる取り組みです。



[トップページ > SDGsから見る宮崎大学] https://www.miyazaki-u.ac.jp/sdgs/mediafile/4108_ag_saitou.pdf

1 温室効果ガス排出抑制等のための実施計画

本学では、2021年に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める計画」をもとに、「宮崎大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」(以下、実施計画)の見直しを行い、2030年度までに2013年度と比較しての温室効果ガスの総排出量を51%削減することを目標としています。

また、本学が参画する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の「ゼロカーボン・キャンパスWG」の提言を受け、2023年1月に「CO₂削減ロードマップ」を策定しています。これに基づき温室効果ガス排出量削減目標の確実な達成に向け、着実に歩みを進めています。



温室効果ガス排出抑制等のための実施計画 [トップページ > MENU > 大学案内 > 宮崎大学の取組・活動 > 宮崎大学の環境対策]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/initiatives/environmental-measures.html>

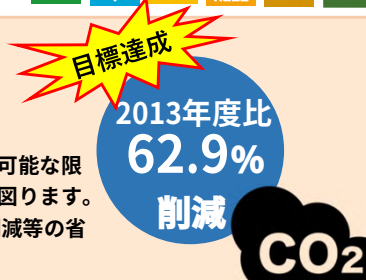
温室効果ガスの削減目標及び個別対策の進捗状況



温室効果ガスの総排出量

2030年度までに2013年度比で51%削減します。

- ・個別対策を推進することで、効率的に温室効果ガスの削減を行います。
- ・建築物の改修等を行う際は省エネルギー対策を徹底し、断熱性の高い複層ガラスの導入や高効率空調機を可能な限り導入する等のハード面の対策に加え、適切な室温管理や省エネルギー診断の実施等のソフト面の対策も図ります。
- ・省エネルギー型機器の導入、自動車利用の抑制、廃棄物の3R+1Rの活動、用紙・水・電気等の使用料の削減等の省エネや省資源化に向けた活動を徹底します。



1 電動車の導入

2022年度以降に公用車の新規導入・更新の際は、代替可能な電動車※がない場合を除き、全て電動車とします。

公用車の効率的利用を図るとともに使用実態を精査し、稼働率が低い公用車がある場合は台数の削減を実施します。新規導入・更新の際は、使用実態を踏まえた必要最小限度の大きさの車を選択します。

※電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車を指します。



2 LED照明の導入

2022年度以降に計画する建物改修では全ての照明器具にLED照明を導入します。

老朽化した照明器具やLED化がされていない照明器具の改修を徹底します。建物改修を計画しない範囲の照明器具は、計画的にLED化を図ります。また、LED化に併せて、調光システムの導入を検討します。



3 太陽光発電の最大限の導入

大学施設における太陽光発電設備導入ポテンシャル※1について、目標としていた50%を達成!!

大学構内の土地を有効活用し、PPA事業※2による太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。

※1 太陽光発電設備を設置可能な建築物における導入率。

※2 施設所有者が事業者に敷地等を提供し、事業者は太陽光発電設備を設置することで得られた電力を施設使用へ有償提供する仕組みです。



4 建築物における省エネルギー対策の徹底

2022年度以降に新築する建物についてはZEB Ready※とすることを目指します。

建物を新築する場合は、設計段階で省エネルギー性能指標(BEI)を算定し、環境負荷の少ない建物の設計を行います。

※消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物(ZEB)を見据えた設備を備えた建築物。



5 再生可能エネルギー電力調達の推進

電気事業者との契約更新の際は、再生可能エネルギー電力を積極的に導入します。

購入電力については、可能な限り再生可能エネルギー電力を導入し、それ以外の電力については、二酸化炭素排出係数が低い電力を調達しています。

○排出係数(t-CO₂/kWh)
 2023年度: 0.352
 2024年度: 0.350 (-0.002)
 2025年度: 0.198 (-0.152)



6 目標達成度の分析

2025年度に、温室効果ガスの総排出量を2013年度比で62.9%まで削減し、2030年度までの目標である51%削減を達成しました。今後は2050年度までにゼロ・カーボン達成を目標とし、推進します。

個別対策については、目標達成に向けて着実に取り組み、温室効果ガス削減の主な要因である大規模改修に伴う省エネ機器導入やPPA事業太陽光発電システムの稼働などを進めています。



排出量の削減に関する取組み

廃棄物排出量低減の対策

- ・職員への啓発や災害用備蓄食料のフードバンク等への寄付により食品ロスを削減します。食べ残し、食品残滓等の有機物は熱回収等を実施します。
- ・プラスチックごみの排出抑制及びリサイクルを図るとともに、リサイクルできない場合は熱回収を実施します。

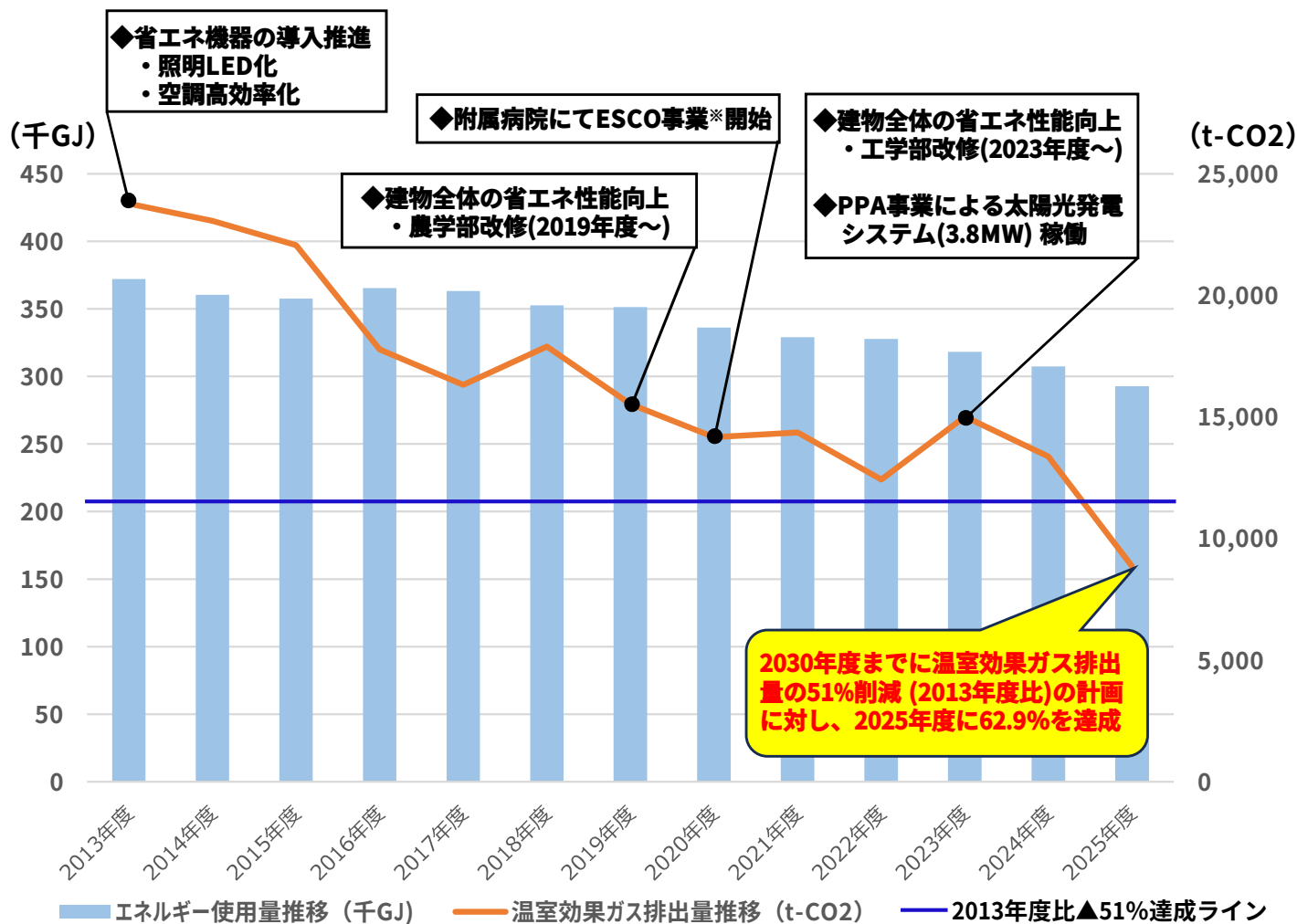


環境汚染の防止対策

- ・安全性・経済性・エネルギー効率等を勘案しつつ、グリーン冷媒使用製品を積極的に導入します。
- ・自動販売機は、オゾン層破壊物質等を使用しない機器及び省エネ型の導入を行います。
- ・フロン類冷媒を使用する空調機を使用する場合、機器点検や廃棄時の冷媒回収を徹底します。



エネルギー使用量・温室効果ガス排出量推移



※専門業者が建物の省エネルギー改修(光熱水費や消費エネルギーの削減)や、現状診断・システム提案・設計施工・運用保守を行う事業。

3 ゼロカーボン・キャンパスWG長メッセージ

宮崎大学のカーボンニュートラル実現に向けて

2025年度は、温室効果ガス排出量が2013年度比で62.9%削減となりました。ゼロカーボン・キャンパスへの取り組みを推進するための第1歩となる、2030年度までの温室効果ガス排出量の削減目標(2013年比で51%削減)の前倒しでの達成であり、この削減率は、全国の大学においても突出した成果です。

建物の省エネ性能向上、省エネ機器の導入、附属病院におけるESCO事業、そして、国内大学で最大級となる3.8MWソーラーカーポートの導入等、全学をあげての取り組みが実を結んだ結果です。カーボンニュートラルの実現は、次の世代へ持続可能な社会を引き継ぐための挑戦です。しかし、その実現のためのコストが大学の財政を圧迫し、教育・研究の基盤に影響するようでは、本当の意味で「持続可能」とは言えません。

私たちが目指すべきは、環境と大学運営の双方が持続可能であるカーボンニュートラルです。その実現には、大規模な設備だけでなく、部局の垣根を越えた協力が必須です。引き続き、宮崎大学の皆様のご協力をお願いいたします。



GX研究センター

センター長 西岡 賢祐



GX研究センター※[トップページ > MENU > 学部・大学院等 > センターのご案内] <https://www.miyazaki-u.ac.jp/gx/>

※宮崎大学 GX研究センターは、カーボンニュートラルをはじめとするGX技術開発の牽引のために、2024年4月に新設されました。

4 資源使用量

各燃料等の使用量

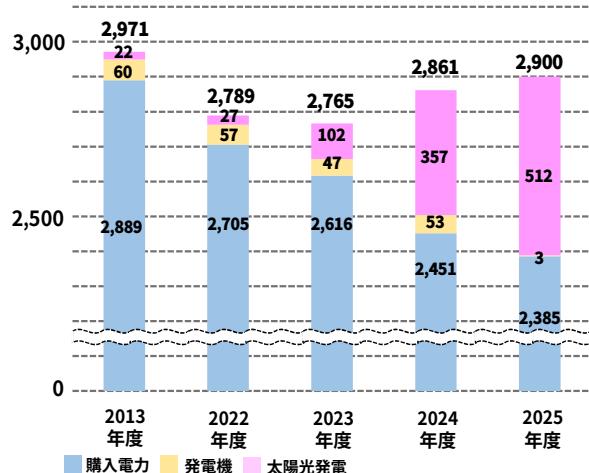
電気

【万kWh】

1人あたり
3,250
kWh

1㎡あたり
101.2
kWh

前年度比
1.4%
増加



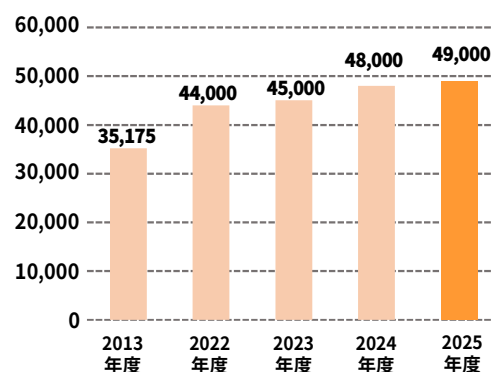
都市ガス

【Nm³】

1人あたり
5.5
Nm³

1㎡あたり
0.17
Nm³

前年度比
2.1%
増加



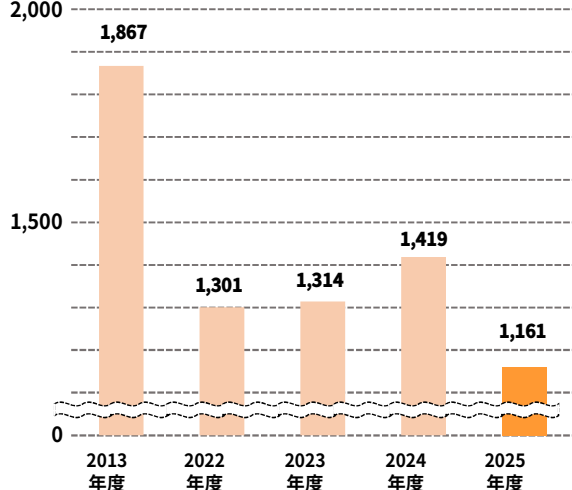
A重油

【千L】

1人あたり
130
L

1㎡あたり
4.1
L

前年度比
18.2%
削減



2024年2月より稼働したPPA事業にて、清武の発電機の稼働が抑えられたため、A重油の使用量が大幅に削減されています。

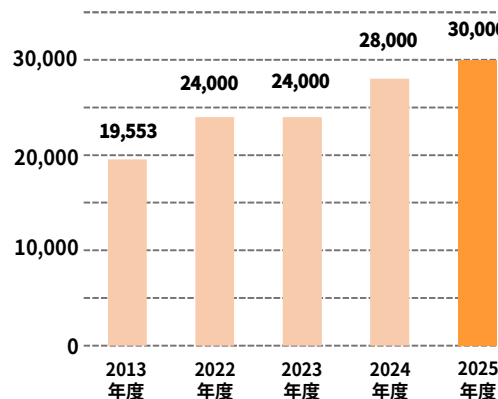
軽油

【L】

1人あたり
3.4
L

1㎡あたり
0.10
L

前年度比
7.1%
増加



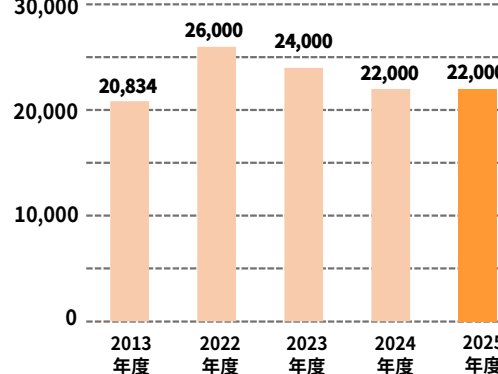
ガソリン

【L】

1人あたり
2.5
L

1㎡あたり
0.08
L

前年度比
増減なし



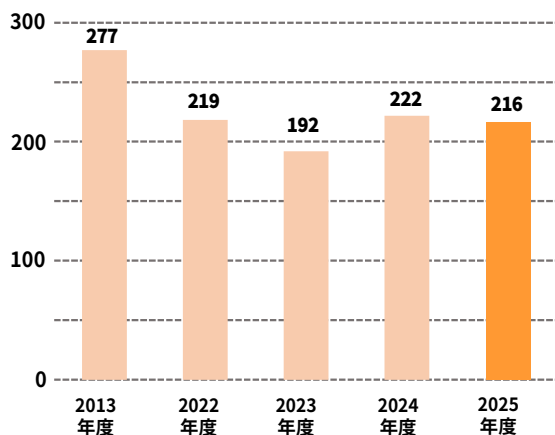
液化石油ガス

【t】

1人あたり
24.2
kg

1㎡あたり
0.75
kg

前年度比
2.7%
削減



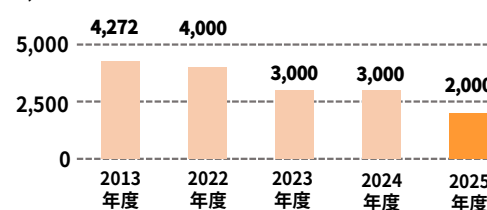
灯油

【L】

1人あたり
0.22
L

1㎡あたり
0.01
L

前年度比
33.3%
削減



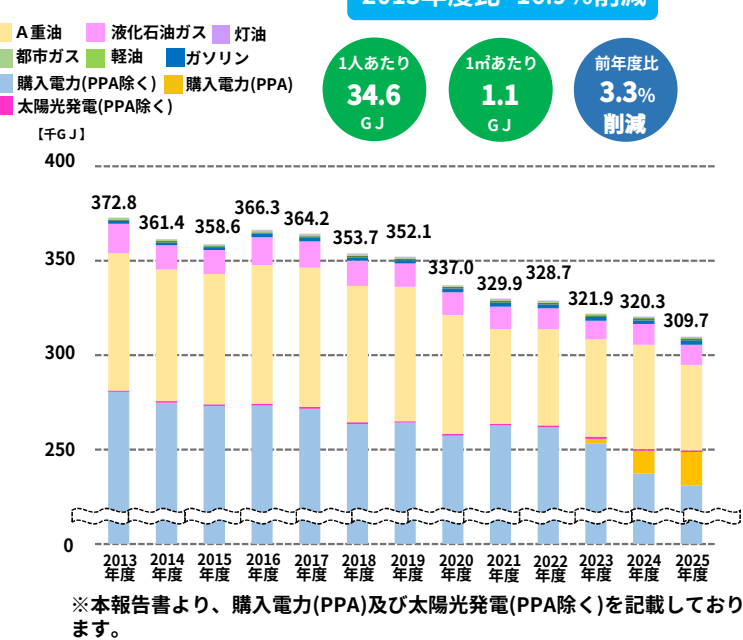
総エネルギー使用量

本学が教育・研究・診療活動で使用するエネルギーは、電力と化石燃料（A重油、液化石油ガス、都市ガス、軽油、ガソリン、灯油）で構成されています。これらの使用量を発熱量に換算し、合計した総エネルギー使用量は右のグラフのとおりです。

2025年度における大学全体総エネルギー使用量は、前年度と比較して3.3%削減されており、2013年度と比較すると16.9%削減されています。種類別では事業者による購入電力及び太陽光発電が80.6%と大部分を占め、次にA重油が14.6%となっており、エネルギー使用量のほとんどを上記2種に依存しています。また購入電力のうち、7.0%はPPA事業太陽光発電システムの稼働に伴う再生可能エネルギー由来の電力です。削減の要因としては、2019年度から開始した農学部・工学部等の改修工事に伴う省エネ機器導入等が挙げられます。

※PPA事業とは、施設所有者が事業者が提供した敷地等に太陽光発電設備を設置し、発電電力を使用者へ有償提供する仕組みです。

総エネルギー使用量の推移



燃料別エネルギー使用量

【単位：千GJ】

種 別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
購入電力(PPA除く)	280.5	274.8	273.1	273.3	271.6	263.5	264.2	257.4	262.8	261.8	253.2	237.3	231.1
購入電力(PPA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5	12.0	17.5
太陽光発電(PPA除く)	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	0.8	1.0	1.2	0.9	0.9
A重油	72.7	69.6	68.9	73.4	73.7	72.2	71.2	62.9	50.2	50.9	51.4	55.2	45.2
液化石油ガス	15.5	12.8	12.7	14.7	13.9	13.3	12.4	12.1	11.8	11.1	9.8	11.1	10.8
都市ガス	1.6	1.5	1.5	1.8	1.9	1.5	1.6	2.0	2.3	2.0	2.1	1.9	2.3
軽油	0.7	0.8	0.6	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1
ガソリン	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
灯油	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	372.8	361.4	358.6	366.3	364.2	353.7	352.1	337.0	329.9	328.7	321.9	320.3	309.7

※また、表示以下の数値や計算過程の四捨五入により記載されている値と計算した値が一致しない場合があります。

エネルギー量の単位換算係数

総エネルギー使用量については、右表の換算係数を用いて各燃料の使用量から算出しています。

※昼間と夜間の使用量を基に係数の平均値を算出して掲載しています。

種別	購入電力(PPA除く)	購入電力(PPA)	A重油	液化石油ガス	都市ガス	軽油	ガソリン	灯油
単位	千kWh	千kwh	kL	t	千Nm³	kL	kL	kL
エネルギー量[GJ]	9.69※	3.6	38.9	50.1	46.05	38.0	33.4	36.5

化学物質取扱量(年間取扱量100kg以上)
化学物質・薬品の適正管理

本学では、化学物質や薬品の安全使用と適正管理等のために薬品管理システムを導入し、PRTR※対象物質や毒物劇物等の保管量や使用量を集計・管理しています。

薬品による事故・事件の防止や労働安全衛生法に準じた薬品の適性な保管・使用・廃棄を徹底し、大学全体のリスク管理を向上させるとともに、教職員及び学生の使用管理に対して教育・啓発を促しています。

※PRTR「環境汚染物質排出移動登録」の略称。事業者が国に対して有害な化学物質の排出・移動等の届出を行い、国がそのデータを集計し、公表する仕組みです。
なお、本学では化学物質の移動を行わないため、排出量と同義として取り扱い、本環境報告書としては排出量として記載しています。

【単位：kg】

種 別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
キシレン	565	794	955	712	962
エチレンオキシド	576	576	600	576	576
クロロホルム	729	458	423	443	314
ジクロロメタン	574	295	222	271	275
ホルムアルデヒド	249	275	214	212	234
n-ヘキサン	344	198	204	115	182
エチルベンゼン	-	-	138	-	-
ニトリロ三酢酸	238	410	238	281	670
アセトニトリル	124	117	-	-	-
合 計	3,399	3,123	2,994	2,610	3,213

※年間取扱量が100kg以下だったものについては、取扱量は『-』としています。
※化管法施行令改正（2023年4月施行）で対象物質変更が行われ、2023年度実績値からアセトニトリルは対象物質から削除されました。

その他の各資源使用量

項目		2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
上水 【千㎡】	水道水	210	87	83	75	80
	浄化水 ※	—	128	120	131	135
雑用水【千㎡】		110	80	67	73	73
コピー用紙【t】		74	82	88	89	85

※浄化水と雑用水は井戸水を使用しております。



グリーン購入の取組みと実績

循環型社会を形成するために、本学では「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(グリーン購入法)」に準拠し、環境物品等の調達推進を行っています。2025年度の調達実績は環境物品の調達率100%であり、今後も可能な限り環境への負荷が少ない物品の調達に努めます。

2025年度調達実績 [トップページ > MENU > 大学案内 > 宮崎大学運営について > 公開情報 > 調達・工事関連情報 > 調達・工事に関する情報 > 環境物品等の調達情報について]
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/choutatsu-kojo/choutatsu.html>

5 温室効果ガス排出量

二酸化炭素排出量

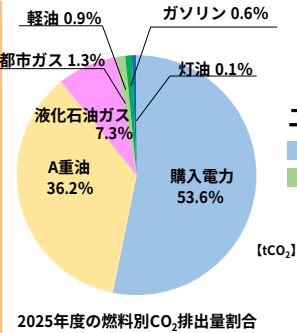
前年度比

・エネルギー使用量 : 3.3% 削減

・CO₂排出量 : 34.1% 削減

主な要因

PPA事業効果や省エネ機器の導入等により、購入電力等量が減少し、且つ、換算係数の変化により、二酸化炭素排出量は削減された。



二酸化炭素排出量の推移



2013年度比 62.9%削減

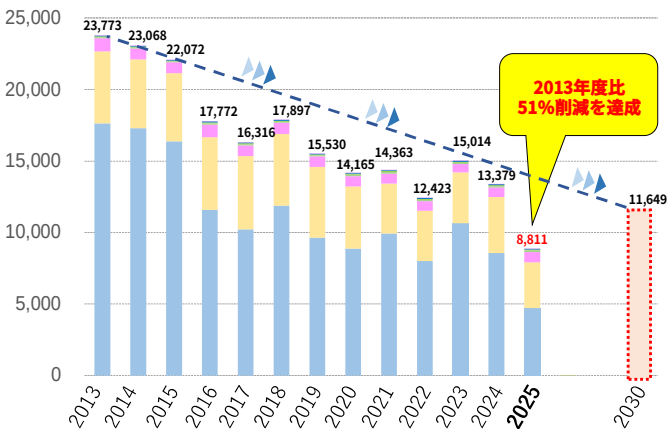


二酸化炭素量の単位換算係数

二酸化炭素排出量は、下表の換算係数を用いて各燃料の使用量から算出しています。

種別	購入電力	A重油	液化石油ガス	都市ガス	軽油	ガソリン	灯油
単位	千kWh	kL	t	千Nm ³	kL	kL	kL
CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	0.198※	2.75	2.99	2.36	2.62	2.29	2.50

※電力を購入している電力会社ごとの使用量を基に、係数の平均値を算出して掲載しています。(前年度比 -0.152)



燃料別二酸化炭素排出量

【単位：t-CO₂】

種別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
購入電力	17,625	17,290	16,372	11,588	10,232	11,889	9,650	8,871	9,937	8,007	10,647	8,579	4,722
A重油	5,038	4,825	4,772	5,086	5,108	5,002	4,935	4,360	3,482	3,526	3,561	3,902	3,193
液化石油ガス	914	756	750	867	738	783	732	717	696	657	576	664	646
都市ガス	80	76	76	92	94	76	78	101	115	101	104	103	113
軽油	51	52	43	54	62	67	61	62	62	62	62	73	79
ガソリン	53	54	52	67	60	60	57	44	58	60	56	50	50
灯油	12	15	7	18	22	20	17	10	13	10	8	8	5
合計	23,773	23,068	22,072	17,772	16,316	17,897	15,530	14,165	14,363	12,423	15,014	13,379	8,811

※表示以下の小数や計算過程の四捨五入により記載されている値と計算した値が一致しない場合があります。

総廃棄物量

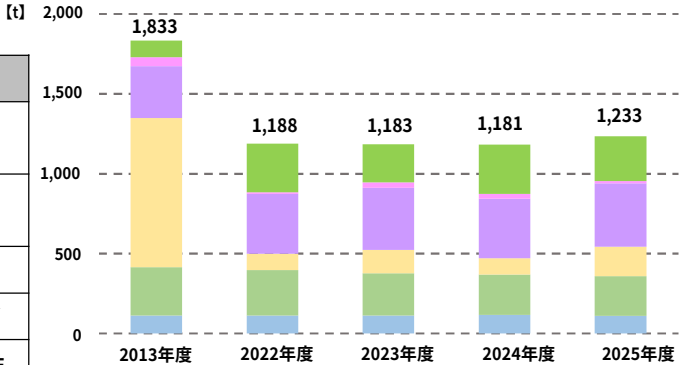
本学で2025年度に排出した廃棄物量は、1,233 tで前年度と比較して4.4%増加しましたが、特別管理一般廃棄物を除く一般廃棄物量は前年度と比較して3.0%減少しました。

項目別でみると、大きな変動はなく、前年度の水準で推移しています。

項目	種類
一般廃棄物(紙類)	コピー用紙、新聞紙、段ボールなど
一般廃棄物(紙以外)	缶、ビン、ペットボトル、粗大ゴミなど
産業廃棄物	汚泥、金属くず、廃プラ、廃酸、廃アルカリなど
特別管理廃棄物	一般廃棄物 医療系廃棄物(感染系・非感染系)など
	産業廃棄物 揮発油類、強酸・強アルカリ、感染性産業廃棄物、特定有害産業廃棄物(廃石綿、水銀、カドミウム、廃油)など

総廃棄物量の推移

一般廃棄物(紙類) 一般廃棄物(紙以外) 産業廃棄物 特別管理一般廃棄物 特別管理産業廃棄物 産業廃棄物(最終処分)



※2017年度からは清武キャンパスの生活排水を公共下水道に接続したため、汚泥(産業廃棄物)の排出がなくなり排出量が大幅に減少しています。

項目		単位	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中間処理	一般廃棄物(紙類)	t	112	112	111	116	109
	一般廃棄物(紙類以外)	t	303	284	265	253	249
	産業廃棄物	t	933	102	146	101	185
	特別管理一般廃棄物	t	325	375	390	374	396
	特別管理産業廃棄物	t	56	10	33	30	14
処最終	産業廃棄物	t	104	305	238	307	280
合計(総廃棄物量)		t	1,833	1,188	1,183	1,181	1,233

※廃棄物の処分量については、マニフェストの数量から算出を行っています。最終処分については、埋立処分を行ったものを集計しています。

その他各項目排出量

ESCO事業にて導入したボイラー等の効率的な運用により、硫黄酸化物及び窒素酸化物の排出量の削減に努めています。各排出量について、項目ごとの増減はありますが、前年度に比べると、大きな変動はありません。

硫黄酸化物(SOx)の排出量算定式

時間当たりのSOxの量(Nm³/h)
×施設の年間稼働時間(h)×64/22.4×10⁻³

窒素酸化物(NOx)の排出量算定式

NOx濃度(ppm)×10⁻⁶×乾き排出ガス量(Nm³/h)
×施設の年間稼働時間(h)×46/22.4×10⁻³

種別	項目	単位	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気汚染	メタン	t	1.3	2.1	2.1	2.5	1.6
	硫黄酸化物	t	17.2	13.5	9.2	11.1	4.9
	窒素酸化物	t	11.8	11.9	9.9	14.2	10.1
水質汚濁	排水量	千m ³	249.0	240.7	241.8	235.0	256.1
	BOD (生物化学的酸素要求量)	t	6.9	37.7	52.8	34.0	40.2
	SS (浮遊物質)	t	5.9	50.2	46.2	42.7	38.8
	リン	kg	67	18	18	17	19

※本学では、二酸化炭素とメタン以外の主な温室効果ガス(一酸化二窒素・六フッ化硫黄・パーフルオロカーボン・ハイドロフルオロカーボン・三フッ化窒素)の排出はありません。

TOPICS ～CO₂削減ロードマップを策定～

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、2022年4月より二酸化炭素排出量の削減目標を従来から10%以上引き上げ、個別対策についても一新しました(6ページ参照)。

削減目標の確実な達成を目指し、本学が参画する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の「ゼロカーボン・キャンパスWG」の提言を受け、2025年4月に「CO₂削減ロードマップ」を改訂し、学内施設整備の基本的な計画であるキャンパスマスタープラン2022にも組み入れました。

1 法規制・協定の遵守・その他の取組み

「工場・事業場における省エネ法定期報告」にて5年連続最高評価を獲得

本学が経済産業省に提出した「2025年度 工場・事業場における省エネ法定期報告」において、S評価を獲得しました。同報告に対する評価制度では、建物面積1㎡当たりの温室効果ガス排出量を5年間平均で年1%以上低減することを努力目標とし、2020年度からはベンチマーク制度が導入され、目標達成の状況別に事業者をS（優良事業者）・A（更なる努力が期待される事業者）・B（停滞事業者）・C（注意を要する事業者）にクラス分け評価されるものとなっています。直近の評価公表期間内では、2021年度以降、5年連続S評価を獲得しています。

Check! クラス分け評価結果[経済産業省 資源エネルギー庁HPトップページ > 政策について > 省エネルギー・新エネルギー > 省エネルギー政策について > 事業者向け省エネ関連情報 > 省エネ法の概要 > 事業者クラス分け評価制度]
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

2 自己評価

【自己評価結果報告書】

○評価実施者の氏名

宮崎大学環境報告書内部評価チーム

チームリーダー：鈴木 祥広（実験排水処理施設長）

チームメンバー：藤浪 圭悟（教育学部）

池之上 辰義（医学部）

糠澤 桂（工学部）

竹下 伸一（農学部）

戸敷 浩介（地域資源創成学部）

○日付

2026年9月1日

○評価対象

自己評価の対象項目は環境報告ガイドライン2018年版の24項目です。

○実施した手続きの内容

環境省「環境報告書に係る信頼性向上の手引き（第2版）2014年5月」に準じ、明細表と総括表を用いて実施しました。評価項目は、「重要な情報の網羅性」、「表現の忠実性（完全性、中立性、合理性）」、「比較可能性」、「理解容易性」、「検証可能性」としました。

○評価結果

評価対象について自己評価を実施した結果、問題となる事項はありませんでした。

宮崎大学環境報告書内部評価チーム

チームリーダー

鈴木 祥広

3 おわりに

多くの皆様のご協力を賜り、「環境報告書2026」を無事完成させることができました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

近年、国際情勢や気候変動、環境汚染など地球規模での環境問題が一層深刻化しています。また、それらの課題に対応する国際的な取り組みの重要性は日に日に増している状況にあります。

直近の環境・エネルギーをめぐる社会の動きとしましては、2025年10月にG7エネルギー・環境大臣会合が開催され、エネルギーの安全保障と低廉性の強化、人工知能（AI）に関連するものを含むエネルギーイノベーションの促進、環境保護及び持続可能で強靱な経済とコミュニティを支援することを目的とする気候変動対策が含まれた取り組みについて、各国における柔軟な対応の必要性が再確認されました。

本学においては、2025年5月に宮崎市を主体とした13団体で環境省に対して共同提案を行った「脱炭素先行地域」選定後、そのプロジェクトの一翼を担い、脱炭素先行地域対象エリアである4か所に対して、LED照明、高効率空調、ソーラーカーポートの設置計画及び幅広い世代を対象としたGXに関する教育プログラムの実施など、本学がプロジェクトの中心となり得られた教育・研究の成果を地域に還元する取り組みを行っているところです。

本学は、地域に根ざしながらも、世界的な視点で環境問題に取り組むことを使命とし、社会の複雑さと急速な変化に対応しつつ、持続可能な未来の構築に向けて新たな挑戦を続けていく所存です。

本報告書をご覧いただき、皆様の忌憚のないご意見・ご指導をお寄せいただけますと幸いです。

2026年9月

施設マネジメント委員会

委員長

坂本 秀敬



2025年度省エネ推進ポスター応募作品



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

宮崎大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

作成部署・お問い合わせ先

国立大学法人 宮崎大学 施設環境部 企画管理課

〒889-2192 宮崎市学園木花台西1丁目1番地

TEL:0985-58-7128 FAX:0985-58-2893

MAIL:kikaku_keikaku@miyazaki-u.ac.jp

表紙に掲載された写真について

(表紙)

- ① ④
- ② ⑤
- ③ ⑥

- ① 木花キャンパス
- ② 木花キャンパス 農場フィールド
- ③ 住吉フィールドで飼育している子豚
- ④ みやだいもうくん
- ⑤ ラビットアイブルーベリーの果実
- ⑥ 清武キャンパス ソーラーカーポート



環境報告書の
バックナンバーは
こちらから